

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2013年5月28日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー

第28期（決算日：2020年6月8日）

第29期（決算日：2020年9月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド」は、去る9月7日に第29期の決算を行いましたので、法令に基づいて第28期～第29期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

(投資環境についての考え方)

当作成期首においては、新型コロナウイルスの感染拡大が景気と企業業績に及ぼす悪影響の程度に関して、判断が難しい状況にありました。しかしながら、中長期的には、業績拡大余地を伴う成長企業が投資対象として有望との見方を維持し、優良成長株に重きをおいた投資を行いました。株式市況は急速な戻り基調となりましたが、期待先行で成長株中心に上昇している面もあり、2020年6月には成長株の割高感などから更なる上値は重いと判断するに至りました。これに対応し、株価の出遅れ感が強く、かつ景気回復への業績感応度が高い銘柄を一部組み入れるなど、よりバランスのとれたポートフォリオの構築を意識し、当作成期末をむかえています。

(ポートフォリオの構築についての考え方)

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器

などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当作成期は、適宜銘柄の見直しを行った結果、当作成期首と当作成期末では、10銘柄が入り替わりました。優良成長企業ながら、成長性がほぼ株価に織り込まれたと判断した「INTUIT INC」や新型コロナウイルス感染拡大による飲食店の閉鎖により運営する食品卸事業が影響を受けると予想された「SYSCO CORP」などの売却を行う一方で、情報技術業種の中でも特に高い成長が期待される情報技術管理ソフトウェアの「SERVICENOW INC」や税金関連のソフトウェアを提供する「AVALARA INC」、さらには景気回復時には業績拡大が期待される一般消費財・サービスの「FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV」などを組み入れました。

このような運用を行いました結果、株式市況の上昇ならびに「APPLE INC」、「AMAZON.COM INC」等の組入銘柄の値上がり、加えて為替の円安・米ドル高もプラスに寄与し、基準価額は当作成期首に比べ17.0%の上昇となりました。



株式運用部

ファンドマネージャー

西 直人 長田 直樹 安井 陽一郎 村山 信明 加藤 明 森 俊典

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2018年6月7日)	10,000	554	7.0	17,586	5.4	96.1	—	41,016
21期(2018年9月7日)	10,000	285	2.9	18,238	3.7	90.9	—	41,903
22期(2018年12月7日)	9,373	0	△ 6.3	17,864	△ 2.1	93.0	—	42,887
23期(2019年3月7日)	9,527	0	1.6	18,201	1.9	95.8	—	43,904
24期(2019年6月7日)	9,347	0	△ 1.9	17,720	△ 2.6	95.8	—	41,714
25期(2019年9月9日)	9,684	0	3.6	18,195	2.7	93.8	—	41,962
26期(2019年12月9日)	10,000	231	5.6	19,315	6.2	90.5	—	39,513
27期(2020年3月9日)	8,753	0	△12.5	16,751	△13.3	95.1	—	33,084
28期(2020年6月8日)	9,772	0	11.6	18,843	12.5	96.1	—	39,111
29期(2020年9月7日)	10,000	243	4.8	18,997	0.8	85.1	—	38,158

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第28期	(期 首) 2020年3月9日	円 8,753	% —		% —	% 95.1	% —
	3月末	8,062	△ 7.9	15,426	△ 7.9	94.9	—
	4月末	8,743	△ 0.1	16,713	△ 0.2	95.9	—
	5月末	9,038	3.3	17,340	3.5	95.4	—
	(期 末) 2020年6月8日	9,772	11.6	18,843	12.5	96.1	—
第29期	(期 首) 2020年6月8日	9,772	—	18,843	—	96.1	—
	6月末	9,228	△ 5.6	17,508	△ 7.1	95.4	—
	7月末	9,463	△ 3.2	17,474	△ 7.3	94.9	—
	8月末	10,362	6.0	19,166	1.7	93.2	—
	(期 末) 2020年9月7日	10,243	4.8	18,997	0.8	85.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第28期～第29期：2020年3月10日～2020年9月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 28 期 首	8,753円
第 29 期 末	10,000円
既払分配金	243円
騰 落 率	17.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ17.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄（APPLE INCなど）の値上がり、加えて米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

第28期～第29期：2020年3月10日～2020年9月7日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

当作成期首より2020年3月下旬にかけて、市況は新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気減速が懸念され、大幅下落となりました。しかしながら、トランプ米大統領が経済活動再開指針を公表したことや、米国において追加の経済対策が成立したことなどが景気回復への期待を高め、市況は反発に転じました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が総額約2.3兆ドルの資金供給策を公表した

ことも市況への追い風となりました。その後、市況は、短期的な調整局面を何度か経つつも、概ね上昇基調にて推移する展開となりました。9月に入り、再び調整する局面もありましたが、上昇にて当作成期を終えています。

▶ 為替市況

当作成期首に比べ、4.3%の円安・米ドル高となりました。リスク回避傾向の緩和が進み、米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代米国代表株ファンド

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売

分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当作成期首においては、新型コロナウイルスの感染拡大が景気と企業業績に及ぼす悪影響の程度に関して、判断が難しい状況にありました。しかしながら、中長期的には、業績拡大余地を伴う成長企業が投資対象として有望との見方を維持し、優良成長株に重きをおいた投資を行いました。株式市況は急速な戻り基調となりましたが、期待先行で成長株中心に上昇

している面もあり、2020年6月には成長株の割高感などから更なる上値は重いと判断するに至りました。これに対応し、株価の出遅れ感が強く、かつ景気回復への業績感応度が高い銘柄を一部組み入れるなど、よりバランスのとれたポートフォリオの構築を意識し、当作成期末をむかえています。また、8月末のダウ工業株30種採用銘柄の入れ替えに対応した銘柄入替も行っています。

株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、当作成期首と当作成期末では、10銘柄が入れ替わりました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

優良成長企業ながら、成長性がほぼ株価に織り込まれたと判断した「INTUIT INC」や新型コロナウイルス感染拡大による飲食店の閉鎖により運営する食品卸事業が影響を受けると予想された「SYSCO CORP」などの売却を行う一方で、情報技術業種の中でも特に高い成長が期待される情報技術管理ソフトウェアの「SERVICENOW INC」や税金関連のソフトウェアを提供する「AVALARA INC」、さらには景気回復時には業績拡大が期待される一般消費財・サービスの「FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV」などを組み入れました。

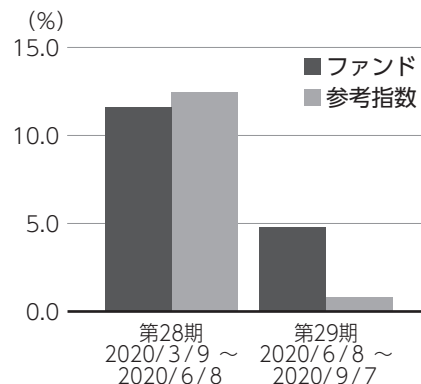
第28期～第29期：2020/3/10～2020/9/7

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第28期 2020年3月10日～2020年6月8日	第29期 2020年6月9日～2020年9月7日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）	243 (2.372%)
当期の収益	－	212
当期の収益以外	－	30
翌期繰越分配対象額	186	352

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 次世代米国代表株ファンド

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国特有の大きなイノベーションが起きている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。足元、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業業績の成長力の鈍化が懸念されるところとなっていますが、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療機器等の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。医療機器分野は、ロボット手術の普及や新しい治療機器が従来の医療に革新的な変化をもたらしつつあり、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配り、より高い投資成果の達成をめざします。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造

等は今後も市況上昇の要因になると思われます。

2020年3月下旬以降、株式市況は急速な戻り基調となりましたが、期待先行で上昇している面もあり、現行水準からの上値は重いと考えます。新型コロナウイルス感染一巡や、ワクチン実用化への動きが景気回復期待を支援する中、景気や企業業績が期待通りに回復するかが今後の注目点となると思われます。一方で、主要国の政府と中央銀行が、景気の落ち込みを防ぐため、財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示していることは、引き続き株式市況の下支え要因になると思われます。上値は重いものの、財政、金融の両面からの政策に支えられ、下値もまた限定的と思われます。

2020年3月10日～2020年9月7日

1 万口当たりの費用明細

項目	第28期～第29期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	72	0.794	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	13	0.146	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.146)	
(c)有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(d)そ の 他 費 用	1	0.006	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	86	0.948	

作成期中の平均基準価額は、9,061円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

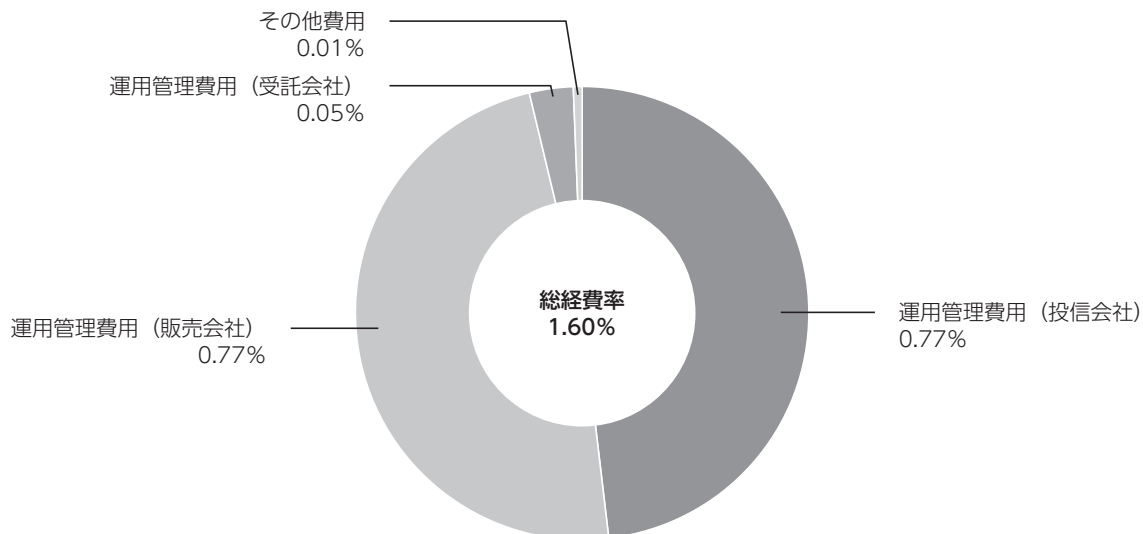
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月10日～2020年9月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第28期～第29期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	1,918,831	3,660,000	4,112,165	9,532,000

○株式売買比率

(2020年3月10日～2020年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第28期～第29期
	次世代米国代表株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	61,758,433千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	38,986,877千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月10日～2020年9月7日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド>

該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区分	第28期～第29期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,110	百万円 1,650	% 53.1	百万円 9,157	百万円 7,421	% 81.0

平均保有割合 88.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第27期末	第29期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	16,172,127	13,978,792	32,763,494

○投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	第29期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
次世代米国代表株マザーファンド	32,763,494	82.9
コール・ローン等、その他	6,769,923	17.1
投資信託財産総額	39,533,417	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(43,764,988千円)の投資信託財産総額(44,565,253千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.36円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第28期末	第29期末
	2020年6月8日現在	2020年9月7日現在
	円	円
(A) 資産	39,467,412,515	39,533,417,157
コール・ローン等	356,893,906	402,922,837
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	37,999,518,609	32,763,494,320
未収入金	1,111,000,000	6,367,000,000
(B) 負債	355,741,275	1,374,431,564
未払収益分配金	—	927,252,988
未払解約金	222,866,607	293,885,806
未払信託報酬	132,572,350	152,943,971
未払利息	634	747
その他未払費用	301,684	348,052
(C) 純資産総額(A-B)	39,111,671,240	38,158,985,593
元本	40,022,570,886	38,158,559,216
次期繰越損益金	△ 910,899,646	426,377
(D) 受益権総口数	40,022,570,886口	38,158,559,216口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,772円	10,000円

○損益の状況

項 目	第28期	第29期
	2020年3月10日～ 2020年6月8日	2020年6月9日～ 2020年9月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 36,094	△ 35,753
受取利息	813	1,183
支払利息	△ 36,907	△ 36,936
(B) 有価証券売買損益	4,419,574,793	1,996,037,518
売買益	4,454,048,635	2,109,616,672
売買損	△ 34,473,842	△ 113,579,154
(C) 信託報酬等	△ 132,874,034	△ 153,292,023
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,286,664,665	1,842,709,742
(E) 前期繰越損益金	△4,183,798,638	91,791,869
(F) 追加信託差損益金	△1,013,765,673	△1,006,822,246
(配当等相当額)	(320,417,896)	(334,489,189)
(売買損益相当額)	(△1,334,183,569)	(△1,341,311,435)
(G) 計 (D + E + F)	△ 910,899,646	927,679,365
(H) 収益分配金	0	△ 927,252,988
次期繰越損益金 (G + H)	△ 910,899,646	426,377
追加信託差損益金	△1,013,765,673	△1,006,822,246
(配当等相当額)	(323,685,672)	(336,429,296)
(売買損益相当額)	(△1,337,451,345)	(△1,343,251,542)
分配準備積立金	423,683,102	1,007,248,623
繰越損益金	△ 320,817,075	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 37,796,088,155円
 作成期中追加設定元本額 6,781,797,129円
 作成期中一部解約元本額 6,419,326,068円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年3月10日～ 2020年6月8日	2020年6月9日～ 2020年9月7日
費用控除後の配当等収益額	130,561,020円	105,691,699円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	1,450,738,874円
収益調整金額	323,685,672円	336,429,296円
分配準備積立金額	293,122,082円	378,071,038円
当ファンドの分配対象収益額	747,368,774円	2,270,930,907円
1万口当たり収益分配対象額	186円	595円
1万口当たり分配金額	－円	243円
収益分配金金額	－円	927,252,988円

○分配金のお知らせ

	第28期	第29期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	243円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

次世代米国代表株マザーファンド

《第15期》決算日2020年9月7日

[計算期間：2020年3月10日～2020年9月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、9月7日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2018年9月7日)	21,753	11.0	18,238	9.3	98.1	—	44,708
12期(2019年3月7日)	20,862	△ 4.1	18,201	△ 0.2	98.4	—	48,004
13期(2019年9月9日)	21,380	2.5	18,195	△ 0.0	95.5	—	45,961
14期(2020年3月9日)	19,903	△ 6.9	16,751	△ 7.9	97.7	—	36,538
15期(2020年9月7日)	23,438	17.8	18,997	13.4	99.1	—	37,679

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年3月9日	円 19,903	% —	16,751	% —	% 97.7	% —
3月末	18,291	△ 8.1	15,426	△ 7.9	95.6	—
4月末	19,867	△ 0.2	16,713	△ 0.2	96.4	—
5月末	20,571	3.4	17,340	3.5	95.9	—
6月末	21,055	5.8	17,508	4.5	96.1	—
7月末	21,624	8.6	17,474	4.3	95.3	—
8月末	23,721	19.2	19,166	14.4	93.8	—
(期 末) 2020年9月7日	23,438	17.8	18,997	13.4	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

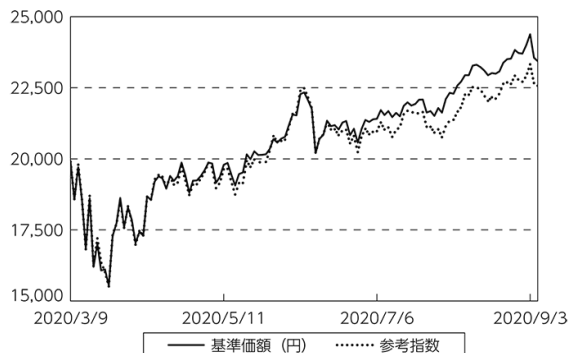
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄 (APPLE INC など) の値上がり、加えて米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

期首より2020年3月下旬にかけて、市況は新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気減速が懸念され、大幅下落となりました。しかしながら、トランプ米大統領が経済活動再開指針を公表したことや、米国において追加の経済対策が成立したことなどが景気回復への期待を高め、市況は反発に転じました。また、米連邦準備制度理事会 (F R B) が総額約2.3兆ドルの資金供給策を公表したことも市況への追い風となりました。その後、市況は、短期的な調整局面を何度か経つつも、概ね上昇基調にて推移する展開となりました。9月に入り、再び調整する局面もありましたが、上昇にて当期を終えています。

◎為替市況

期首に比べ、4.3%の円安・米ドル高となりました。リスク回避傾向の緩和が進み、米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

期首においては、新型コロナウイルスの感染拡大が景気と企業業績に及ぼす悪影響の程度に関して、判断が難しい状況にありました。しかしながら、中長期的には、業績拡大余地を伴う成長企業が投資対象として有望との見方を維持し、優良成長株に重きをおいた投資を行いました。株式市況は急速な戻り基調となりましたが、期待先行で成長株中心に上昇している面もあり、2020年6月には成長株の割高感などから更なる上値は重いと判断するに至りました。これに対応し、株価の出遅れ感が強く、かつ景気回復への業績感応度が高い銘柄を一部組み入れるなど、よりバランスのとれたポートフォリオの構築を意識し、期末をむかえています。また、8月末のダウ工業株30種採用銘柄の入れ替えに対応した銘柄入れ替も行っています。

株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、期首と期末では、10銘柄が入れ替わりました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

優良成長企業ながら、成長性がほぼ株価に織り込まれたと判断した「INTUIT INC」や新型コロナウイルス感染拡大による飲食店の閉鎖により運営する食品卸事業が影響を受けると予想された「SYSCO CORP」などの売却を行う一方で、情報技術業種の中でも特に高い成長が期待される情報技術管理ソフトウェアの「SERVICENOW INC」や税金関連のソフトウェアを提供する「AVALARA INC」、さらには景気回復時には業績拡大が期待される一般消費財・サービスの「FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV」などを組み入れました。

○今後の運用方針

米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。足元、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業業績の成長力の鈍化が懸念されるところとなっていますが、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療機器等の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。医療機器分野は、ロボット手術の普及や新しい治療機器が従来の医療に革新的な変化をもたらしつつあり、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配り、より高い投資成果の達成をめざします。

過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。

2020年3月下旬以降、株式市況は急速な戻り基調となりましたが、期待先行で上昇している面もあり、現行水準からの上値は重と考えます。新型コロナウイルス感染一巡や、ワクチン実用化への動きが景気回復期待を支援する中、景気や企業

業績が期待通りに回復するかが今後の注目点となると思われます。一方で、主要国の政府と中央銀行が、景気の落ち込みを防ぐため、財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示していることは、引き続き株式市況の下支え要因になると思われます。上値は重いものの、財政、金融の両面からの政策に支えられ、下値もまた限定的と思われます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 3 月10日～2020年 9 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	31	0.153	
期中の平均基準価額は、20,652円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年 3 月10日～2020年 9 月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 32,181 (2,397)	千アメリカドル 264,533 (ー)	百株 26,794	千アメリカドル 314,186

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月10日～2020年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,726,661千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,986,877千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月10日～2020年9月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 3,110	百万円 1,650	% 53.1	百万円 9,157	百万円 7,421	% 81.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月7日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
					外貨建金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	1,532	—	—	—	各種金融
BOEING CO/THE	1,005	1,039	17,777	1,890,767	資本財
CATERPILLAR INC	1,287	1,018	15,084	1,604,411	資本財
COCA-COLA CO/THE	1,238	1,935	9,876	1,050,436	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	1,231	802	6,572	699,069	エネルギー
CME GROUP INC	500	—	—	—	各種金融
WALT DISNEY CO/THE	1,232	890	11,747	1,249,422	メディア・娯楽
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	828	13,801	1,467,973	資本財
HOME DEPOT INC	—	962	25,941	2,759,115	小売
MCDONALD' S CORP	945	—	—	—	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	315	240	8,284	881,120	各種金融
MERCK & CO. INC.	1,145	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF AMERICA CORP	5,250	7,129	18,920	2,012,370	銀行
SYSCO CORP	1,406	—	—	—	食品・生活必需品小売り
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	1,179	—	—	—	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	936	833	25,998	2,765,249	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	300	316	3,950	420,122	素材
WALMART INC	830	841	12,012	1,277,596	食品・生活必需品小売り
CADENCE DESIGN SYS INC	1,295	633	6,702	712,846	ソフトウェア・サービス
CONAGRA BRANDS INC	—	1,537	5,706	606,983	食品・飲料・タバコ
COSTCO WHOLESALE CORP	152	125	4,343	462,018	食品・生活必需品小売り
NIKE INC -CL B	1,628	—	—	—	耐久消費財・アパレル
AMGEN INC	—	833	20,691	2,200,771	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	983	1,320	28,296	3,009,585	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	125	133	9,779	1,040,118	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	183	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	1,105	75	869	92,509	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	78	46	15,171	1,613,664	小売
APPLE INC	738	521	6,304	670,591	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	53	92	7,607	809,121	商業・専門サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	—	1,796	10,258	1,091,120	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	1,045	899	18,398	1,956,910	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	78	—	—	—	メディア・娯楽
SERVICENOW INC	—	259	11,664	1,240,589	ソフトウェア・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	242	—	—	—	エネルギー
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	504	342	9,241	982,902	ヘルスケア機器・サービス
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	—	7,817	8,825	938,668	自動車・自動車部品
AVALARA INC	—	463	5,712	607,531	ソフトウェア・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	1,456	7,744	823,701	各種金融

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額	
					外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	メディア・娯楽
PINTEREST INC- CLASS A		—	1,147	3,943	419,418	
合 計	株 数 ・ 金 額	28,545	36,329	351,228	37,356,708	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	—	<99.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	37,356,708	83.8
コール・ローン等、その他	7,208,545	16.2
投資信託財産総額	44,565,253	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（43,764,988千円）の投資信託財産総額（44,565,253千円）に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝106.36円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,865,552,679
コール・ローン等	2,621,171,940
株式(評価額)	37,356,708,965
未収入金	10,821,103,498
未収配当金	66,568,276
(B) 負債	13,185,998,704
未払金	6,435,847,449
未払解約金	6,750,150,000
未払利息	1,255
(C) 純資産総額(A－B)	37,679,553,975
元本	16,076,358,715
次期繰越損益金	21,603,195,260
(D) 受益権総口数	16,076,358,715口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,438円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,357,894,861円
 期中追加設定元本額 2,317,519,586円
 期中一部解約元本額 4,599,055,732円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3438円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

次世代米国代表株ファンド	13,978,792,696円
次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	1,366,114,384円
次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）	674,729,674円
外国株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	56,721,961円
合計	16,076,358,715円

○損益の状況 (2020年3月10日～2020年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	283,452,366
受取配当金	283,572,396
受取利息	27,939
支払利息	△ 147,969
(B) 有価証券売買損益	6,979,327,753
売買益	10,633,479,926
売買損	△ 3,654,152,173
(C) 保管費用等	△ 1,813,325
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,260,966,794
(E) 前期繰越損益金	18,180,422,320
(F) 追加信託差損益金	2,142,170,414
(G) 解約差損益金	△ 5,980,364,268
(H) 計(D＋E＋F＋G)	21,603,195,260
次期繰越損益金(H)	21,603,195,260

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。